

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 24.6.15 第 180 回国会第 8 号

6 月 15 日（金）第 8 回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・枝野経済産業大臣、大串内閣府大臣政務官、北神経済産業大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対して質疑を行いました。

（参考人）原子力安全委員会委員長

班 目 春 樹君

（質疑者及び主な質疑内容）

藤 田 大 助君（民主）

- ・我が国企業の約99%を占める中小企業の中でも、特に小規模企業の位置付け及び支援の必要性について政府の見解を問う。
- ・スマートコミュニティ実証実験について、大都市だけでなく、地域の特性に応じた小規模コミュニティにおいても実施する必要があるのではないか。

菅 原 一 秀君（自民）

- ・消費増税のために必要なインフレ目標の達成方法及びデフレ下における消費増税が経済に与える影響について、枝野経済産業大臣はどう考えているのか。
- ・太陽光発電のより一層の導入拡大に向け、取組みを民間に委ねるのではなく国家プロジェクトとして進めること及びマンションへの取付けを促進させるための方策について、枝野経済産業大臣はどう考えているのか。
- ・国会事故調査委員会における避難区域の設定に係る経緯について、枝野経済産業大臣の「関与していないため記憶がない」という発言は無責任ではないか。

佐 藤 茂 樹君（公明）

- ・東京電力を始めとする各電気事業者において、販売電力量の割合は大口需要家向けの方が高いにも関わらず、事業利益の割合は小口需要家の方が高いといういびつな構造になっていることについて、枝野経済産業大臣の認識を問う。
- ・「中小企業の経営支援のための政策パッケージ」の実現について、今後のタイムスケジュールを問う。

山 内 康 一君（みんな）

- ・エネルギー・原子力政策に関して政府の審議会・検討会が乱立しており、外部から全体的な検討状況が分かりづらくなっている。検討状況を分かりやすくするため、審議会等を整理・削減すべきではないか。
- ・エコカー補助金・減税より、照明や空調等の省エネを促進する政策に注力することで、環境産業全体の育成を支援すべきではないか。

吉 井 英 勝君（共産）

- ・東日本大震災の発生以前から原子力発電所の津波等に対する安全対策の必要性が指摘されていたにも関わらず、対策を講じることなく福島第一原子力発電所事故を招いてしまったことに対する東京電力と政府の責任について、枝野経済産業大臣はどう考えているのか。
- ・東京電力が電気料金の値上げ申請において原子力発電所事故の安定化費用や賠償対応費用等を総括原価に算入して消費者に転嫁しようとするのはおかしいのではないか。

中 後 淳君（きづな）

- ・福島第一原子力発電所事故に伴う観光業への風評被害対応は徐々に進んでいるが、エリアの問題、賠償期間など問題が引き続き存在する。政府は被害者の実情を踏まえた対応をすべきではないか。
- ・ストレステストの2次評価の必要性を原子力安全委員会が指摘しているのも関わらず、電力需要問題から、政府は安全をないがしろにして大飯原子力発電所の再稼働を決断したと思え、安全神話からの脱却できていないのではないか。

2 中小企業の海外における商品の需要の開拓の促進等のための中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第 51 号）

- ・枝野経済産業大臣から提案理由の説明を聴取しました。